

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2025年 4月24日	
愛知県知事殿	
提出者	
住 所 愛知県碧南市浜町1番地	
氏 名 日本製鉄株式会社	
ステンレス事業部 衣浦管理室	
室長 横山 和久	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0566-48-7211	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	日本製鉄株式会社 ステンレス事業部 衣浦管理室
事業場の所在地	愛知県碧南市浜町1番地
計画期間	2025年 4月1日 ～ 2026年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	鉄鋼業
② 事業の規模	製品出荷額 : 1,060 (百万円)
③ 従業員数	28名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	① 特定有害汚泥・・・全所→中間処理 ② 廃PCB等・・・全所→中間処理 ③ pH12.5以上の廃アルカリ・・・全所→中間処理 ④ 燃えやすい廃油・・・全所→中間処理 ⑤ pH2.0以下の廃酸・・・全所→中間処理 ⑥ 特定有害ばいじん・・・全所→中間処理 ⑦ PCB汚染物・・・全所→中間処理

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
所内、環境管理手順書　K A 3 1 1 「副産物（産業廃棄物）処分管理手順書」による。			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（２０２４年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害汚泥	廃P C B 等
	排　　出　　量	7399.73 t	28.42 t
	特別管理産業廃棄物の種類	p H12.5以上の廃アルカリ	燃えやすい廃油
	排　　出　　量	38.17 t	0.027 t
	特別管理産業廃棄物の種類	p H2.0以下の廃酸	有害ばいじん
	排　　出　　量	0.069 t	1570.71 t
	特別管理産業廃棄物の種類	P C B汚染物	
	排　　出　　量	164.81 t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
	② 計画	【目標】２０２５年度	
特別管理産業廃棄物の種類		特定有害汚泥	廃P C B 等
排　　出　　量		2400 t	20 t
特別管理産業廃棄物の種類		p H12.5以上の廃アルカリ	燃えやすい廃油
排　　出　　量		0.5 t	0.5 t
特別管理産業廃棄物の種類		p H2.0以下の廃酸	有害ばいじん
排　　出　　量		5 t	500 t
特別管理産業廃棄物の種類		P C B汚染物	
排　　出　　量		200 t	t
(今後実施する予定の取組) 2022年3月で生産中止となり、以降は残置物処理のみの予定。			

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項	
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし。		
② 計画	【目標】2025年度		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 特になし。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし。		
② 計画	【目標】2025年度		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 特になし。		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし。		
② 計画	【目標】2025年度		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量		
	優良認定処理業者への処理委託量		
	再生利用業者への処理委託量		
	認定熱回収業者への処理委託量		
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		
	※別紙1を参照してください。		
	(これまでに実施した取組) 特になし。		

② 計画	【目標】 2025年度		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量		
	優良認定処理業者への 処理委託量		
	再生利用業者への 処理委託量		
	認定熱回収業者への 処理委託量		
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		
	※別紙1を参照してください。 (今後実施する予定の取組) 特になし。		
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物を除く。)	9008.706 t	
	(今後実施する予定の取組) 現在100%電子マニフェスト化している。 2019年4月より、廃棄物総合管理システムを100%運用・実施し、 システムのよる一元管理、コンプライアンスを強化している。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

